

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 和歌山県
農 業 委 員 会 名 : 田辺市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	503	3,010				3,510
経営耕地面積	254	2,483	69	2,414	0	2,737
遊休農地面積	10	14				24
農地台帳面積	884	3,730				4,614

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,918
自給的農家数	806
販売農家数	2,112
主業農家数	842
準主業農家数	351
副業的農家数	919

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,006
女性	1,988
40代以下	758

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	229
基本構想水準到達者	107
認定新規就農者	9
農業参入法人	13
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	26	26	15

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,530 ha	278.7 ha	7.90%
課 題	当地方は稲作等の土地利用型農業地帯でなく、農地集積には限界があり、また農産物価格低迷により規模拡大は難しい。農地の状況、農家の労働力、栽培作目と適正規模等経営の安定を考慮して利用集積を考える。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
281.7 ha	335.9 ha	57.2 ha	119.24%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	高齢化等で耕作放棄地になる可能性のある農地について、事前に所有者の意向を把握し、あっせんに結び付ける。
活動実績	あっせん、利用権設定を勧めることにより、農地の集積、耕作放棄地の予防に努めている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標
活動に対する評価	今までどおり計画を遂行

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	7 経営体	18 経営体	19 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	6.70 ha	4.88 ha	5.31 ha
課 題	農業経営者の高齢化に伴い、規模を縮小する農家が増えている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10 経営体	19 経営体	190%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
5 ha	5.31 ha	106%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農を希望する方の農地に関する相談など、新規就農者を支援していく。
活動実績	農地取得に関する相談及びあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標
活動に対する評価	今までどおり計画を遂行

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,555 ha	25ha	0.70%
課 題	当地方は平野部が少なく、傾斜地の農地等作業効率の悪い農地は高齢化、農産物価格の低迷等により、遊休化する懸念がある。山間部では高齢化、鳥獣被害等により耕作困難農地が増えているが、担い手はなく高齢者ゆえ除草等の指導は難しい。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	1.2ha	60%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	45人		8月～10月	11月～3月	
		調査方法	地元農業委員及び事務局職員が新規遊休農地や解消農地等をパトロールにより現地確認し、地図やデータに記録。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		45人	8月～10月	11月～3月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 2筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 0.41ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状では妥当な目標
活動に対する評価	今までどおり計画を遂行

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530 ha	0ha
課 題	悪質な事例は少ないが、農家の認識の違いにより、申請時に既に工事に着手している事例が一部ある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを随時行い、違反転用をさせない。
活動実績	事前着工等に対して、農業委員が適切な指導を行っている。
活動に対する評価	今までどおり計画を遂行

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:103件、うち許可103件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元委員が現地、事実関係を確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明を行い、地元委員が意見を発表する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	審議結果等は議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査の上、現地調査委員、事務局、県農地課担当者とそれぞれ現地調査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案の事前送付、全体審議では事務局が説明、現地調査委員が調査結果を報告、地元委員に意見等を求めるという形式で実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 74件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局にて情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,800件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局にて情報提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4, 614ha
		データ更新:年度当初のデータ照合システム改修時に更新。	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--